

中途採用からみた日本の労働市場

——中途採用予定数の予測を通じて——

戸田 淳仁 リクルートワークス研究所・研究員

本研究では、中途採用予定数について予測を行い、業種ごとの結果の違いをもとに、企業側からの視点ではあるが、日本の労働市場についての現状分析を行った。その結果、景気が下振れした場合はオイルショック時の中途採用の落ち込みに匹敵する水準まで低下すると予測され、特に金融業や製造業といった業種で顕著な落ち込みが予測された。その一方で、業種によっては中途採用を積極的に行うところもみられた。

キーワード： 中途採用、予測、景気動向、景気の下振れ、業種別採用動向

目次

- I. はじめに
- II. 中途採用の実態
 - II-1. 中途採用の予定を決定する際の要因
 - II-2. 中途採用に関する既存データ
- III. 企業の回答をもとにした予測
 - III-1. 利用するデータ
 - III-2. 集計方法
 - III-3. 「わからない」についての処理の妥当性
 - III-4. 集計結果と考察
- IV. 景気の下振れリスクを考慮した予測
 - IV-1. 推計方法
 - IV-2. 雇用弾性値の推計
 - IV-3. 景気が下振れした場合の影響度合い
 - IV-4. 分析結果と考察
- V. むすびにかえて

I. はじめに

2007年10月を景気の山として日本経済は景気後退局面に入っている。サブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機により、景気に対して先行きが不透明になっていることは否定できない。

景気動向を判断するための景気指標がいくつか

ある。職業紹介業務統計による新規求人数は、内閣府の景気判断指標では先行指標の1つとされ、景気動向を判断する際に用いられている。企業の求人動向は景気の先行きを読む1つの重要な指標であるといえる。

景気の先行きが不透明になっている中で、今後の景気動向を検討することは重要である。第1に、今後の経済環境を判断する上で不確定な要素がたぶんにあったとしても、企業の経営戦略や年金、雇用保険や社会保障といった制度は景気動向に大きく影響される点がある。景気の見通しとしていくつかシナリオが考えられたとしても、何が明らかであり何が明らかでないかをはっきりさせることは有用であるという見方である。第2に、景気が雇用に与える影響は、業種によって異なる可能性がある。2008年度の経済財政白書によると、2002年はじめからの景気回復は輸出の拡大が大きく寄与していたが、寄与度の大きい輸出の落ち込みが、2007年末からの景気後退に転じた1つの原因であると分析している。産業間の波及効果はあったとしても、輸出低迷で影響を受ける部門とそうでない部門の間で景気後退の影響は異なると考えられる。

以上のような問題意識のもとに、本稿では中途採用予定数¹の予測を行い、景気動向の先行きに対

する判断資料に資することを1つの目的としたい。また、本稿では中途採用予定数の増減率に注目するため、例えばある業種の中途採用予定数の増減率だけでは、労働市場全体にどのくらい影響を与えるか分かりにくい。そのため、労働市場全体の増減率を算出することも試みるが、むしろ業種別に予測を行うことで、業種ごとの特徴について検討したい。そして、2007年末からの景気後退の影響が業種によってどのような違いがあるのか、そしてその違いを踏まえることで、おもに労働需要の側面からではあるが、日本の労働市場について現状分析をしたい。

本稿で行う予測には以下の特徴があるといえる。第1に、全国3000社あまりの企業に対して、求人の見通しについて調査を行い、各企業による景気見通しをベースとした予測を行うことである。第2に、景気が下振れした場合の状況を考察していることである。各企業の判断ベースでは、来年度の景気動向についても各企業による想定にもとづくものである。しかし雇用は生産の派生需要と多くの労働経済学の教科書で指摘されているように、生産活動の状況によって企業の求人状況が変わってくる可能性がある。そこで本稿では景気が下振れした場合を想定し、その想定のもとでどれだけ企業の求人が減少するかについて検討した。

また、中途採用に注目する理由として以下の2つがある。まず、新卒採用の予測はリクルートワークス研究所『大卒求人倍率調査』において長年にわたって行われてきたということが一方、中途採用の予測は次に先行研究で見ていくように行われてこなかったということがある。また、中途採用予定数はより景気に連動する指標といわれ、新卒採用予定数よりも中途採用予定数に注目するほうがより景気動向を把握しやすいという理由もある。

ここで、関連する先行研究について紹介したい。太田(1999)は、雇用動向調査の集計データを使って、景気状況が入職率に与える影響を分析し、好況期には転職率が高く不況期には低くなるという仮説を検証し、そして学卒時の景気動向が離職

に影響を与えるという世代効果の仮説を分析している。2つの仮説はそれぞれ支持される結果が得られた。また、太田・有村(2004)では、雇用動向調査の個票データを用いて、未充足求人数の決定要因について分析した。その結果、離職率や地域失業率、従業員規模などが影響を与えることがわかった。橘木ほか(1997)は、雇用動向調査の個票データを用いて、転職の実態を把握することにより、日本でとりわけ特徴のある長期雇用の是非について議論している。

以上の先行研究では転職の実態や中途採用の実績について関心が向けられており、太田・有村(2004)を除いては、企業の中途採用の予定がどのような要因で決まるのかについては検討されていない³⁴。中途採用の実績は、企業側の本来の需要要因のみならず市場で、企業の求める人材を獲得できるかにも依存するため、労働供給側の要因も影響する。しかし本稿では、あくまでも企業の行動に着目し、予測を通じて日本の労働市場について部分的ではあるが考察することを目的とする。

次節以降の構成は以下の通りである。II節で中途採用の実態について概観する。企業はどのような理由で中途採用を実施しているのか、そして既存の統計ではどこまで中途採用の実態についてわかっているのかについて考察する。III節では、中途採用の予定を全国の企業約7000社に対して調査した結果をもとに、中途採用予定数の予測について説明する。IV節では、企業が想定している景気状況よりもさらに下振れした場合に中途採用予定数がさらにどれだけ落ちるかについて検討する。V節では結びにかえて本稿で明らかになったことと今後の課題について述べる。

II. 中途採用の実態

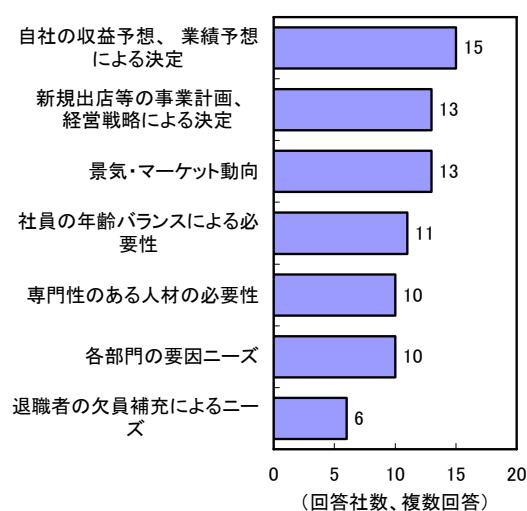
中途採用数の予測を検討する前に、企業はどのような原因について中途採用数を決定するのか、また既存のデータで中途採用の実態について概観する。

II-1. 中途採用の予定を決定する際の要因

ワークス研究所では各業種を代表する大手企業の求人動向を明らかにするために、半年に一度求人動向について「採用に関するアンケート」という名称で調査を行っている⁵。この調査では、以下のような質問を行い、回答企業に自由記述形式で回答する形を取った。本調査は大手企業の動向を探ることを目的としているため、標本抽出が恣意的であることは否めない。しかし、大手企業とはいえ、企業がどのような要因で中途採用の予定を決めているのかその実態を把握する際には参考になるだろう。

質問は、「貴社では、これから1年の間に、中途採用の予定人数を決定する際に、どのような要素、状況を重視して決定されていますか」とたずね、回答の傾向をまとめたものが図表1となる。

図表1 中途採用予定の決定の際に考慮する要因



出所:「採用に関するアンケート」(2008年7月)
リクルートワークス研究所

中途採用の予定を決定する際の重要点として、以下のような特徴があるといえる。第1に、「自社の収益予想、業績予想による決定」「新規出店等の事業計画、経営戦略による決定」「景気・マーケット動向」といった回答に見られるように、現状での従業員数よりもさらに従業員数を増やす場合である。この部分は景気や市況といったマクロ的

な要素敏感に反応する部分もあるし、企業の戦略に基づく判断というものがある。企業が中途採用を行うことによって得られるメリットの1つとして、上記のような理由により人材を確保する必要性が生じた場合に、すぐ確保できるということがある。このメリットを得るために行っていると解釈することが可能であるといえる。

第2に、「専門性のある人材の必要性」という回答のように、即戦力を求めるといったことが挙げられる。即戦力といっても、戦力強化といった側面のみならず、自社に必要な人材がない場合にマーケットから獲得するという側面もある。ITCを始めとした技術革新などにより、ビジネスに求められるスキルも広範にかつより深くなっている。その中で自社内での育成では追いつかないような能力を持った人材を求めるといった傾向は今後さらに強まるだろう。

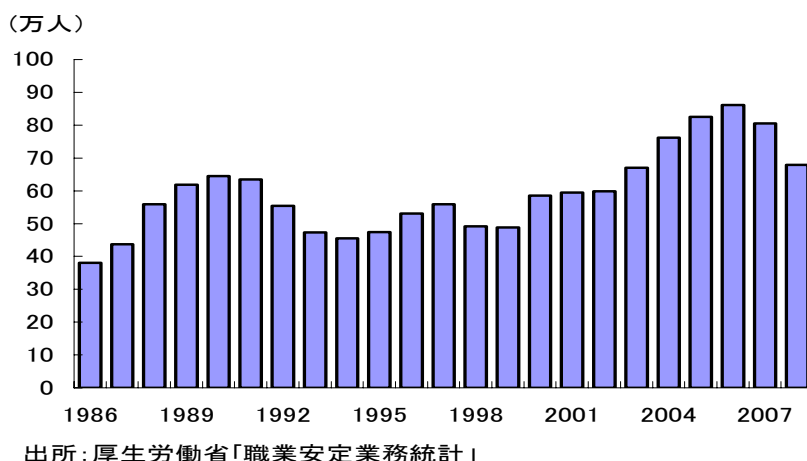
第3に、「社員の年齢バランスによる必要性」「退職者の欠員補充によるニーズ」といった人員のバランスを保つ要素である。かつ、特に退職者補充については、前述の2つの要素に比べ、退職者が毎年どのくらいかということは、定年退職が主流であればある程度把握可能であり、長期的な人員計画を立てやすい可能性がある。

以上のように景気等のマクロ的要因により中途求人数が敏感に反応する側面がある一方で、退職者補充など長期的な計画をたてやすい側面もあることが分かった。以上のことを踏まえ、さらに中途採用の現状についてみていく。

II-2. 中途採用に関する既存データ

中途採用予定については、「職業安定業務統計」における新規求人数がその概念に近い。ハローワーク（公共職業安定所）における求人、求職、就職の状況（新規学卒者を除く）を取りまとめている。

図表 2 新規求人数（月平均）



図表 2 は新規求人数の月平均の推移を表したものである。図表 2 を見てみると、2006 年に 86 万人の新規求人が月平均にあったが、そのあと減少に転じて、2008 年は 68 万人となっている。

職業安定業務統計のデータを利用する際の問題点は、求人広告を出すすべての企業をカバーしていないことである。もちろんどれだけカバーしているか不明であるが、企業の中にはハローワークには求人広告を申し込まずそのほかの手段を使う場合もある。そこで、本稿では企業に対して直接中途採用予定について調査することで、中途採用について別の切り口から考察できると考える。

III. 企業の回答をもとにした予測

本節では、来年の中途採用の見通しについて企業にアンケート調査し、その結果をもとに中途採用予定数を予測する方法とその結果について説明する。

III-1. 利用するデータ

以下の分析では、リクルートワークス研究所で実施している「企業の採用状況と採用見通し調査」の個票データを利用する。本調査は 2006 年から春と秋の年 2 回（春 2 月，秋 10 月）実施され、新卒の採用計画のみならず中途採用計画について

調査されている。本稿では秋に実施される調査データを利用する。

2006 年と 2007 年の調査では、翌年度の中途採用の見通しについて調査している。また、2008 年調査では翌年度の中途採用の見通しに加え、翌年度の中途求人予定数の増減率および景気が下振れした場合に中途求人数がどのように変化するかについても調査している。本稿では 2009 年度の中途採用予定数の予測が目的であるので、2008 年調査をおもに用いるが、予測の際の確からしさを検証するために 2006 年調査と 2007 年調査も利用する。

各年の調査対象企業数と回収率は図表 3 のとおりである⁶。

図表 3 調査対象企業数と回収率

	2006年調査	2007年調査	2008年調査
対象企業	4068社	4341社	7260社
回数社数	1907社	3426社	4341社
回収率	46.9%	78.9%	42.9%
回収方法	郵送	電話/FAX	電話/FAX

ただし、本データは、母集団である日本全体の企業分布と比べて、サンプルが大企業に、製造業に偏っているという特徴がある。ウェイトバックを行うことによって市場全体の採用予定数を把握することも可能だが、本稿では、対前年度の増減率に着目する。その前提として、企業が回答した

採用予定数にはバイアスがあるが、対前年度の増減率といった加工を施すことにより、バイアスが減少することを仮定する。この仮定の意味は、増減率を計算する際に利用する2年間のバイアスの大きさと向きが同じであることを意味する⁷。

III-2. 集計方法

以下では、業種別の2009年度中途採用予定数の増減率の集計方法について説明する。

中途採用の見通しについては、秋に実施された調査では、翌年の見通しをDI方式で調査している。例えば2008年度の秋に実施された調査では「2009年度の正規社員の中途採用人数は、2008年度と比較してどのようになると想定されますか」とたずね、「増える」「変わらない」「減る」「わからない」から回答を選ぶ形式である⁸。さらに、2008年度調査では、前述の質問において「増える」と回答した企業に対してどのくらい増加するのか、そして「減る」と回答した企業に対してどのくらい減少するのか、その増減率をたずねている。

以上の質問より企業単位で、2009年度の中途採用予定数の対前年増減率を把握することが出来る。ただし、上記の質問で「変わらない」と回答した企業の増減率を0割とする。

以上のように設定した各企業の対前年増減率に対して、以下のように、2008年度の中途採用予定数⁹で加重平均を取ることで業種別の増減率を算出する。

$$(\text{業種別増減率}) = \frac{1}{\#(S)} \sum_{i \in S} \omega_i x_i \quad (1)$$

ただし、

x_i : 企業*i*の2009年度の対前年度増減率

ω_i : 企業*i*に対する加重

$$\omega_i = \frac{V_i}{\sum_{j \in S} V_j} \text{と定義}$$

V_i : 企業*i*の2008年度における中途採用予定数

S : 2009年度の中途採用が対前年度で「増え

る」「変わらない」「減る」と回答した企業の集合

(1) 式を各業種について適用するとともに、全体についても適用することが出来る。全体についても(1)式を適用して、2009年度中途採用予定数の対前年度増減率を算出する。

III-3. 「わからない」についての処理の妥当性

2009年度中途求人予定数の対前年度増減率を算出する前に、中途採用の見通しが「わからない」と回答した企業について確認する。

図表4 中途採用の見通し

	2009年度	2008年度
増える	4.0%	11.3%
変わらない	32.5%	40.7%
減る	12.4%	8.0%
わからない	50.8%	39.0%
無回答	0.3%	0.9%
サンプル数	3118	3426

図表4は、2009年度の中途採用の見通しの結果である。これによると、前述した増減率の算出ではサンプルに含まれない、「わからない」と回答した企業が50.8%と、半数以上にのぼっている。2007年調査における2008年度の見通しでは「わからない」と回答した企業が39.0%であり、この1年で12ポイントほど増加している。そのため、前述した算出方法では「わからない」をサンプルから除外しており、そのことにより算出結果に何らかのバイアスが発生することが懸念される。

そこで、本稿では上記の問題について確認するために、2006年調査、2007年調査を用いて過去の調査において、中途採用の見通しが「わからない」と回答した企業の特徴を見る。2006年と2007年の調査を使うメリットは、本調査は同一企業を継続的に調査しているパネル調査であるため、中途採用の見通しが「わからない」と回答した企業が、翌年に実際に中途採用を増やしているのかそれとも減らしているのか確認できるという点がある。

図表5は2007年度の見通し(2006年調査)別に2007年の中途採用求人数の増減率を表したものであり、図表6は2008年度の見通し(2007年調査)別に2008年の中途採用求人数の増減率を表したものである。この2つの図表では、中途採用求人数の増減率を計算する際に必要な2つの年の中途採用予定数が明らかとなっているサンプルのみ集計対象としているので、サンプルにバイアスがあることに注意する必要がある。

図表5 2007年度見通しの検討

2007年度 の見通し	中途採用予定数 (1社当たり、単位:人)		中途採用 予定 数増減 率(2007 年度)	サンプ ル数
	2006年度	2007年度		
(1) 増える	14.74	16.89	14.6%	205
(2) 変わらない	14.81	13.73	-7.3%	428
(3) 減る	16.11	9.54	-40.8%	96
(4) わからない	8.22	8.79	6.9%	615
(1)-(3)の合計	14.96	14.06	-6.0%	729
(1)-(4)の合計	11.88	11.65	-1.9%	1344

図表6 2008年度見通しの検討

2008年度 の見通し	中途採用予定数 (1社当たり、単位:人)		中途採用 予定 数増減 率(2008 年度)	サンプ ル数
	2007年度	2008年度		
(1) 増える	19.63	19.69	0.3%	242
(2) 変わらない	14.15	12.14	-14.2%	846
(3) 減る	18.79	11.49	-38.8%	154
(4) わからない	8.02	8.46	5.5%	847
(1)-(3)の合計	15.79	13.53	-14.3%	1242
(1)-(4)の合計	12.64	11.48	-9.2%	2089

2006年調査での見通しを「増える」「変わらない」もしくは「減る」と回答して、見通しを明らかにした企業を集計したときの、2007年中途採用予定数増減率は-6.0%、この場合に「わからない」と回答した企業を追加して集計した場合は-1.9%である。同様の比較を2007年調査の見通しごとに行った、2008年中途採用予定数の増減率を見ると、見通しを明らかにした企業の集計結果は-14.3%、「わからない」も追加した場合は-9.2%である。2年分だけの考察であり、かつ偏った可能性のあるサンプルによる結果ではあるが、「わからない」と回答した企業は平均的には、見通しを明

らかにさせた企業と同じような増減率になることがわかった。したがって、本稿では中途採用予定数の予測の際には「わからない」と回答した企業を利用しなくても結果が大きく変わらないと判断して、予測を行う。

III-4. 集計結果と考察

図表7は、(1)式に基づいて2009年度中途採用予定数増減率を集計した予測結果である¹⁰。

図表7 2009年度予測(回答ベース)

	増減率	サンプル数
全体	-10.4%	1029
製造業	-12.4%	503
建設業	-3.0%	74
機械器具製造業	-18.2%	232
その他製造業	-12.9%	197
流通業	-7.9%	214
卸売業	-9.3%	97
小売業	-7.3%	117
金融業	-27.1%	37
サービス・情報業*	-7.6%	275
情報通信業	-7.9%	110
運輸業	-15.8%	60
飲食サービス業	5.7%	21
その他サービス業	-8.9%	47

注: サービス・情報業での小分類は、サンプル数の多い業種のみ掲載。そのため小分類のサンプル数の合計が、サービス・情報業のそれと一致しない。

全体での2009年度中途採用予定数の増減率は-10.4%である。業種別に見てみると、製造業は-12.4%、流通業-7.9%、金融業-27.1%、サービス・情報業-7.6%と予測された。金融業と製造業での落ち込みが激しいことがわかる。とりわけ製造業の中でも輸出シェアの高い機械器具製造業-18.2%と他の製造業よりも落ち込みが激しい。この背景として、米国での金融危機により、日本での金融機関での損失拡大により中途採用を手控えると同時に、円高により輸出関連企業の売上急減により中途採用を控えていると推察される。

一方、落ち込みが緩やかなサービス・情報業についてみると、飲食サービス業では2009年度中

中途採用予定数の増減率が 5.7%というプラスの予測となった。中途採用全体では落ち込んでいるが、飲食サービス業のような人手不足の業界では、外部労働市場の優秀な人材を獲得しようと積極的に中途採用予定を増やしていると推察される¹¹。

IV. 景気の下振れリスクを考慮した予測

前節の予測は、各企業の判断を基にしているため、中途採用を決定する際に考慮する要素、例えば自社の経営戦略や、マクロの景気動向についての予測も回答企業の判断に依存している。しかし、景気動向の予測については各企業の判断だけでは不確かな可能性もあり、景気がどのようになるかいくつかのシナリオも考えられる。とりわけ、内閣府の発表によると、暫定的な設定ではあるが、日本経済は 2007 年 10 月に景気の山を迎えた後、景気後退局面に入り、どこまで景気が低迷するかは不透明な状況が続く。

以上の状況を鑑み、本稿では各企業が判断した景気状況よりも景気の下振れした場合、前節の予測はどのように変わるかについて検討したい。

IV-1. 推計方法

景気の下振れした場合の 2009 年度中途採用予定数増減率の推計方法を説明する。下振れした場合を推計する場合、下記で説明するように業種ごとの集計データを用いる。この理由は以下の通りである。前節で利用した調査で回答企業の景気見通しをもとにした予測しか出来ず、その予想に反してさらに景気の下振れした場合というケースを想定することは出来ない。この想定のために業種ごとの集計データを用いて回帰分析における予測の知識を活用する必要がある¹²が、本調査は 2006 年より 3 年分しかないため時系列の分析には不向きである。したがって業種ごとの集計データを用いることで以上の難点を克服する。以下では業種として、集計データの利用可能性のため、製造業、流通業、金融業、サービス・情報業の 4 区分とす

る。また、本節では簡略化のためにあえて業種別という言葉省略し、全体（業種計）の増減率の推計方法については後述する。

景気の下振れした場合の 2009 年度中途採用予定数増減率 g^L を以下の算式で推計する¹³。

$$g^L = \bar{g} + risk \quad (2)$$

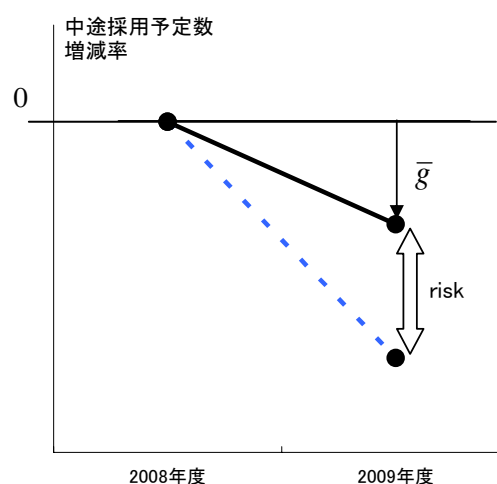
ただし、

\bar{g} : 企業の回答を基にした増減率

$risk$: 景気の下振れした場合のリスク

この式は、景気の下振れした場合の増減率は企業の回答を基にした増減率よりリスク分だけ低下することを意味する。図表 8 はこの関係をイメージで表したものである。

図表 8 下振れリスクのイメージ



リスク分をどのように表すかを表したのが次の (3) 式である。

$$risk = s \cdot \theta \cdot Y^L \quad (3)$$

ただし、

s : 景気影響度スコア

θ : 雇用弾性値

Y^L : 景気低迷時の GDP 成長率の減少幅とする。

(3) 式の右辺は、 $\theta \cdot Y^L$ に s をかけていると解釈すればわかりやすい。 $\theta \cdot Y^L$ は、景気が現在の想定よりも大きく低迷したときにどれだけ中途

採用予定数が減るかを表している。なぜなら、雇用弾性値は、1%だけ GDP が変化したときに中途採用数が何%増減するかを表す指標であり、それに Y^L を掛けることで、景気が低迷したときにどれだけ中途採用予定数が減るかを表すことができるためである。

Y^L は 1971 年から 2006 年までの GDP 成長率の標準偏差の 4 倍とする¹⁴。標準偏差を使う理由は次の通りである。(2) 式は、企業が平均的に想定する景気状況であるときの増減率 \bar{g} よりどれだけ低下するかを表すので、平均からの乖離を表す。そのためには平均からの乖離を表す指標である標準偏差を用いて、ここでは下振れについて議論しているので、平均よりどれだけ低下するかその大きさを検討する必要があるため、その際標準偏差を用いると解釈しやすいからだ。

標準偏差の仮定について検討するために、GDP 成長率の基本統計量に注目する。図表 9 は業種ごとの GDP 成長率の基本統計量である。

図表 9 GDP 成長率の基本統計量

	製造業	流通業	金融業	サービス・情報
平均	2.78%	3.71%	4.26%	3.47%
標準偏差	4.01%	4.76%	7.38%	1.94%
歪度	-0.38	0.73	0.00	0.38
尖度	2.78	3.23	3.07	2.03
最小	-7.08%	-3.51%	-15.32%	0.22%
最大	10.64%	17.47%	18.60%	7.10%

*サンプル期間は1971年から2006年。(N=36)

図表 9 をみると、業種によってばらつきがあるが、分布の非対称性を表す歪度が 0 に近いので分布は対照的である。しかし、データが平均の回りに集中している度合いを表す尖度が 3 と同等水準か 3 より小さいので、正規分布よりも裾の薄い分布であるといえる。そのため、標準偏差の 4 倍の大きさを乖離として考えるのは極めてまれなケースと考えることが出来る。 $\theta \cdot Y^L$ は景気が下振れした場合に大きく影響できる度合いを表したいために、きわめてまれなケースである標準偏差の 4 倍の大きさと設定した。

しかし、 $\theta \cdot Y^L$ は、景気が過去 30 年余りの最低値よりもさらに低下するという状況を想定している。そして、業種に属するすべての企業が景気に大きく影響するという仮定が暗黙のうちに含まれている。そこで、 $\theta \cdot Y^L$ にあとで定義する景気影響度スコア s をかけることで、下振れリスクの大きさをより現実的な大きさにしている。

以下では、 θ の導出方法については IV-2 節で、 s の設定方法については IV-3 節で、それぞれ説明する。

IV-2. 雇用弾性値の推計

雇用弾性値とは、1%だけ GDP が変化したときに中途採用数が何%増減するかを表す指標であり、以下のようなモデルを考える。

$$\log L_t = \delta_0 + \theta \log Y_t + \delta_2 \log S_t + \delta_3 t + \varepsilon_t \quad (4)$$

ただし、

L_t : 中途採用実績数 (雇用動向調査)¹⁵

Y_t : 実質 GDP (国民経済計算)¹⁶

S_t : 離職者数 (雇用動向調査)

として ε は誤差項とする。推計期間はデータが接続可能な 1971 年から 2006 年までとし、年単位業種別の集計データを用いる。なお、このモデルはいわゆる両対数モデルであるので、GDP の係数である θ は弾力性を表す。

モデルについて説明する。被説明変数には中途採用実績数を使う。その理由として中途採用予定数という統計は厳密には存在しないためである。そのため雇用動向調査の中途採用実績数を用いる。経済産業省 (2004) では、中途採用の 2003 年 5 月時点での募集に対して、2003 年 6 月から 2004 年 5 月までの採用決定者の割合を充足率と定義し、その結果を紹介している。5 人以上の民間企業について充足率は 73.7% であり、特に従業員規模が小さくなるほど充足率が低くなることを紹介している。企業が中途採用を予定し、募集をしても必ずしも採用に結びつかないということが現実であ

るため、このモデルのように GDP の中途採用実績数に対する弾力性と中途採用予定数に対する弾力性は厳密には異なることに注意したい。

次に説明変数についてみていこう。景気動向を表す変数として実質 GDP を利用する。II 節での中途採用を計画する要因として、自社の売上動向などを指摘する企業もあるので、業種ごとの売上額などが説明変数としてふさわしい。しかし、財務省『法人企業統計』では金融業の売上額が調査されていないため、景気を表す一般的な指標として実質 GDP を利用することにした。

また、中途採用を欠員補充のため行うということも考えられるため、ここでは離職者数を説明変数とすることでコントロールした¹⁷。そして橘木ほか(1997)の指摘にしたがい、タイムトレンドとタイムトレンドの2乗項も説明変数とした。

このようなモデルより雇用弾性値を導出する意義としては、次のことがある。説明変数に実質 GDP 以外に、離職者数とタイムトレンドがあるため、離職者数やタイムトレンドを一定としたときに、仮に実質 GDP が1%変化したときに中途採用予定数が何%変化するかがわかる。離職者数やタイムトレンドの動きをコントロールすることでより予測の状況と整合的な値を表すことが出来る。

図表10は(4)式を業種ごとに推計した結果である。雇用弾性値はどの業種においても統計的に優位であることがわかった。また、金融業を除き、

雇用弾性値が1を超えており、GDPの成長率以上に雇用が変動することがわかった。

IV-3. 景気が下振れした場合の影響度合い

業種によって景気の影響度合いは異なると考えられるため、以下では業種ごとに景気影響度スコアを定義してその特徴について確認する¹⁸。

2008年調査には以下のような質問がある。すなわち、「2009年度の中途採用数は、今後の景気動向が下振れした場合、どの程度影響を受けますか」という質問に対し、選択肢は「大きく影響する」「ある程度影響する」「ほとんど影響しない」である。本稿では「大きく影響する」と回答した1点、「ある程度影響する」と回答した企業を0.5点、「ほとんど影響しない」と回答した企業を0点として、点数を業種ごとに集計したものを景気影響度スコアと呼ぶことにする。

このスコアは、景気が下振れしたときに中途採用予定数が大きく影響を受けるとした場合を1としたときに、どれだけ中途採用予定数が景気に影響を受けるかを指標化したものと捉えることができる。IV-1節で説明した $\theta \cdot Y^L$ は、景気が下振れしたときにさらに中途採用予定数がどれだけ落ちるかをモデルから表したものであるが、実際には企業によっては景気の最悪な状況を織り込み済みであり、景気が下振れしてもモデルで想定するほど減少しない可能性がある。この可能性をなるべ

図表10 中途採用実績数の回帰分析の推計結果(OLS)

	製造業	卸売業	金融業	サービス業
GDPの対数	1.5338 ** (0.2252)	1.6956 ** (0.4744)	0.5886 ** (0.1835)	1.1409 * (0.4206)
離職者数の対数	0.6840 ** (0.1206)	0.6250 (0.4465)	1.1069 ** (0.1136)	0.9457 ** (0.1091)
タイムトレンド	-0.0967 ** (0.0135)	-0.1716 ** (0.0470)	-0.0845 ** (0.0209)	-0.0609 ** (0.0218)
タイムトレンド2乗	0.0015 ** (0.0002)	0.0031 ** (0.0008)	0.0014 ** (0.0003)	0.0005 (0.0003)
定数項	-16.9947 ** (2.2135)	-16.3668 ** (5.6622)	-7.7576 ** (1.5922)	-14.5262 ** (4.1417)
決定係数	0.89	0.81	0.79	0.98

注: ()内の値は標準誤差を表す。

**は1%有意水準で、*は5%有意水準で有意であることを表す。

く排除するために景気影響度スコアを利用した。

図表 11 は業種ごとの景気影響度スコア表す。

図表 11 景気影響度スコア

	社数	大きく影響する	ある程度影響する	影響しない	景気影響度スコア
全 体	3118	13.6%	48.5%	36.4%	0.38
製造業	1432	16.9%	49.6%	32.3%	0.42
流通業	726	12.4%	46.4%	39.4%	0.36
金融業	179	3.4%	43.0%	50.8%	0.25
サービス・情報業	766	10.8%	50.0%	37.7%	0.36

業種ごとの景気影響度スコアを見てみると、製造業は0.42とほかの業種よりも高い一方、金融業は0.25と他の業種と比べ低いといえる。また、回答状況についてみてみると、製造業では「大きく影響する」と回答した企業が16.9%と他の業種よりも高い。その反面、金融業では「影響しない」と回答した企業は半数を超え、他の業種よりもその割合が高い。

次に、2009年度中途採用の見通しと景気下触れの影響度合いとの関係についてみていこう。図表12は、中途採用の見通しごとに景気の影響度合いの割合を集計したものである。

図表12で特徴的なことは、2009年度の中途採用の見通しを「減る」と回答した企業のうち、景気の影響度合いが「大きく影響する」と回答した企業が35.1%で、異なった見通しを持っている企業よりも高い割合である。その一方で、「減る」と回答した企業のうち、「影響なし」と回答した企業は16.8%であり、中途採用の見通しに対して否定的な企業ほど景気の影響度合いも大きい関係にあることがわかった。

図表 12 見通しと景気影響度合いとの関係

2009年度の 見通し	景気下振れした場合の影響度合い			
	大きく影響	多少影響	影響なし	無回答
増える	17.6%	40.0%	42.4%	0.0%
変わらない	7.4%	43.6%	47.2%	1.8%
減る	35.1%	47.9%	16.8%	0.3%
わからない	12.0%	52.6%	33.9%	1.5%

IV-4. 分析結果と考察

それでは、IV-2節で説明した雇用弾性値とIV-3節で説明した景気影響度スコアを用いて、景気の下振れしたときにさらにどれだけ中途採用予定数が低下するか、そのリスクの大きさの結果について考察したい。結果は図表13にある。

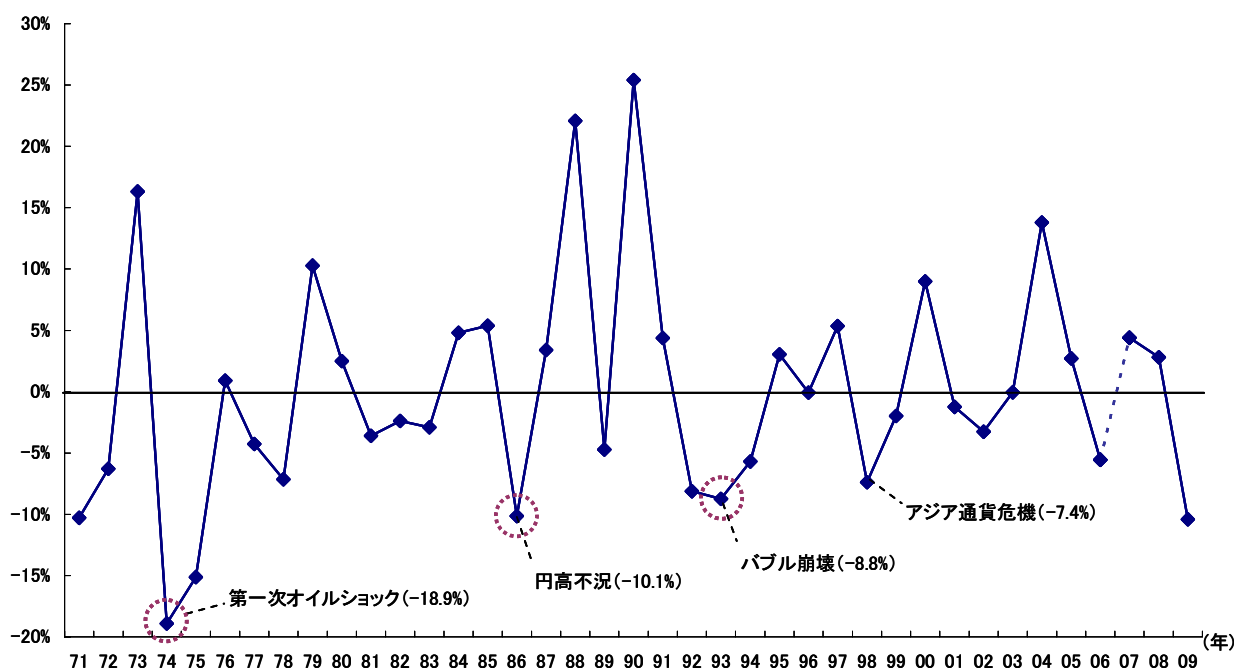
図表 13 景気が下振れした場合の増減率

	増減率 (回答ベ ース)	景気が下振 れした 場合のリス ク(減少幅)	増減率 (景気が下 振れした場 合)
全 体	-10.4%	-7.4%	-17.8%
製造業	-12.4%	-10.3%	-22.7%
流通業	-7.9%	-11.5%	-19.4%
金融業	-27.1%	-4.3%	-31.4%
サービス・情報業	-7.6%	-3.2%	-10.8%

図表13において、全体の数値は、業種別の増減率より2008年度の中途採用予定数をウェイトとした加重平均によって推計している。景気が下振れした場合のリスクについてみてみると、全体では景気がした振れした場合さらに-7.4%ほど中途採用予定数が減少すると見込まれる。このリスクを業種別に見てみると、流通業(-11.5%)、製情報業(-3.2%)や金融業(-4.3%)と比べて高い製造業(-10.3%)がほかの業種、すなわちサービス・情報業(-3.2%)や金融業(-4.3%)と比べて高い水準にある。IV-3節では景気の影響度スコアをみてきたが、その影響度合いとほぼ同じような大小関係になっている。

次に景気が下振れした場合の増減率をみてみると、全体では-17.8%ほど中途採用予定数が減少す

図表 14 中途採用実績数（対前年度比）の推移



出所：厚生労働省『雇用動向調査』（2006年まで）

注：中途採用実績数の定義については、注13を参照されたい。

2007年、2008年の値はワークス研究所『中途採用実態調査2008』の中途採用予定数の増減率、2009年の値は本調査の回答をもとに集計した中途採用予定数の増減率。ただし、2006年までは年データであるが、2007年以降は年度データである。

製造業（-22.7%）、流通業（-19.4%）、サービス・情報業（-10.8%）の順となっている。企業の回答をもとにした集計と同じだが、金融業や製造業では中途採用の景気が下触れした場合でも抑制がより激しいといえる。

金融業に注目してみると、回答ベースの増減率が-27.1%と他の業種に比べて大きい、下振れリスクはそれほど大きくない。この理由は金融業に雇用弾性値が他の業種に比べて小さいことが挙げられる。金融業は内部労働市場が発達しており、あまり中途採用をしないことが背景にあるものと思われる。この背景に従うと、雇用弾性値は小さいが、予測値で大きく変動しているように近年は金融業において構造が変わり、外部労働市場に依存する構造に変わってきているように見える。確かにその側面は否定できないが、米国発のサブプライムローンにより金融業の持つ債権が不良債権化し収益を圧迫しているために急激に中途採用を

控えている可能性がある。

これまでは中途採用予定数の増減率のみに注目してきたが、増減率が過去と比較してどの程度のインパクトがあるのかについて考察したい¹⁹。

中途採用予定数の過去の推移は入手できないので、単純には比較できないが、中途採用実績数の過去の増減率と比較する。図表14を見れば、企業の回答ベースではバブル崩壊時の落ち込み（-8.8%）や円高不況時の落ち込み（-10.1%）を超える水準であるといえる。また、景気が下触れした場合は、オイルショック時の落ち込み（-18.9%）に匹敵する水準の落ち込みになるといえる。

このことから、中途採用予定数を注目することに意義が出てくるといえよう。なぜなら、内閣府の発表を紹介したように景気の後退局面に入っていることが分かっているが、景気がどこまで落ち込むのかについて、知るためにはある程度予測

を行うか、信頼できる先行指標の動きを見て判断せざるを得ない。その際、本稿で定義した中途採用予定数を見ることで、景気がさらに下振れした場合であるが、オイルショック時の落ち込みに匹敵することが明らかになる。その意味でも本稿で定義した中途採用予定数は景気動向を判断する上で一定の指標となりうる可能性がある。ただし、中途採用予定数を予測したことが今回初めての試みであり、これが経験的に景気先行指標となるかどうかについては、これからのデータの蓄積を待ってその上で確かめなくてはならない。また、中途採用予定数の増減率をみるだけでは労働市場全体の量を正確には把握できないという困難な点があることを、ここで注意しておきたい。

V. むすびにかえて

本稿では、中途採用予定数の予測を行うことで、特に労働需要面から見た日本の労働市場の特徴について考察してきた。得られた結果をまとめると以下のようになる。

第1に、企業調査をもとにした中途採用予定数の予測では、金融業と製造業の落ち込みが激しいものと見込まれた。この背景として、米国発のサブプライムローン問題により金融業のバランスシートが悪化している可能性があること、それと同時に発生した急激な円高により輸出関連業種の海外需要が一気に落ち込んだことがある。一方で、飲食サービス業のように、2009年度の中途採用予定数を2008年度よりも増やすという業種もあり、業種によって中途採用の見通しが大きく異なることがわかった。

第2に、景気が下振れした場合のリスクは製造業や流通業において、他の業種よりも大きいことがわかった。該当業種の雇用弾性値がほかより大きいことも合わせると、これらの業種では景気の影響度合いがより大きいということがわかる。

第3に、全体の中途採用予定数増減率は、企業の回答ベースでは円高不況よりも超える可能性があり、景気が下振れした場合はオイルショック時

の不況に匹敵するものと見込まれる。今回の不況がいかにインパクトの大きいものかを改めて認識することができる。

以上より2つの含意が得られると考える。

まず日本経済は、野口（2008）などの有識者が指摘しているように、輸出関連企業主導で景気回復したが、その反動がいま表れていると考えることが出来る。景気回復時は日本銀行のゼロ金利政策により長期的な均衡水準より円安にふれていた可能性がある。為替レートにある程度左右されない産業構造の構築や企業運営が求められる。

そして、飲食サービス業など不況期といわれている中で、中途採用の予定数を増加させる企業もしくは業種がある点である。この事実は、外部労働市場を発達させ、中途採用を積極的に行う業種に労働移動を促進させることができれば、失業を減らす可能性があることを意味する。現時点では日本の失業率は4.4%（2008年12月時点、季節調整値）であり、2002年5月の5.5%より低水準である。今後さらに失業者の増加が予想される中で、中途採用に積極的な業種への労働移動を促進させるための職業訓練施策などが期待される。

最後に今後の課題について述べたい。

第1に、本稿では主に企業側の観点から議論してきたが、労働市場を考察する際には労働者側の視点も不可欠である。労働市場に求職者がどれだけいるのかを測定し、求人倍率のような指標を見ていくことも重要であり、今後の課題としたい。

第2に、予測値の精度がどのくらいであるのかさらに検討が必要である。この研究の目的は、本稿で定義している中途採用予定数が景気動向の先行指標になりうることを説明した。しかし、この指標がどれだけ先行指標となりうるか検証すべきであるが、過去にさかのぼって中途採用予定数を推計することが出来ないため、本稿では例えば他の先行指標と経年比較することが出来なかった。今後のデータの蓄積を待って取り組みたい。

第3に、景気が下振れした場合のリスクを業種ごとの集計データを用いて推計しているが、企業調査のパネルデータがあるため、企業調査より予

測するほうがより精度の高い予測が出来ると考える。なぜなら、中途採用数の決定はきわめて企業
の意思決定に依存するため、その構造をモデルに
取り込むことが出来るからである。また、企業の
意思決定を把握できるような質問項目が今回の調
査にはまったくないということも課題である。今
後はさらに精緻な調査がなされることを期待した
い。

注

1 本稿での中途採用の定義は、新規学卒者以外を対象とした企業の採用活動のことであり、中途採用予定数とは、中途採用として企業が募集をかけて採用をしたいと考えている人数のことをさす。

2 中途採用予定という概念は、経済学では労働需要という概念にあたる。海外ではHamermesh (1993) にまとめられているなど多くの研究がみられるが、日本では労働需要関数の推定についての研究は著者の知る限りあまり存在しない。

3 唯一の例外として、経済産業省 (2004) をはじめとした「人材ニーズ調査」ではどのような要因で企業が中途採用の予定を立て、募集するのかについて詳細に調査している。

4 これに関連した概念として「雇用創出」があるが、この文脈での研究では、①雇用のグロスでの増加に注目し、②事業所の開業に重点が置かれているので、本稿の研究とは異なった文脈の議論である。詳しくは玄田 (2004) を参照されたい。

5 「採用に関するアンケート」は半年に一度のペースで行っているが、本稿で引用する調査は2008年7月に実施したものである。その調査概要は、以下の通りである。

- ・ 調査対象 大手企業を中心とした 234 社
- ・ 調査回答数 85 社
- ・ 調査期間 2008年7月18日～8月8日
- ・ 調査方法 郵送にて調査票を配布、FAXにて回収。

6 2006年、2007年調査と2008年調査の間で対象企業数が異なるのは、2006年と2007年調査では、調査実施の直前に実施した春調査に回答した企業のみを調査対象としている。2008年調査については、春調査の回答の有無を問わず対象企業を決定したためである。

7 この仮定が正しいかどうかについて検討すべきであるが、検討する方法が現時点では見当たらないので、検討していない。今後の課題としたい。

8 2008年調査だけ選択肢に「以前も今後も(中途)採用をしない」という選択肢が含まれているが、2006年2007年調査では選択肢に含まれていない。本稿では、2008年調査で「以前も今後も(中途)採用をしない」と回答した企業も「かわらない」と回答した企業と同じとみなす。

9 (秋に実施される調査では) 調査該当年の4月から9月の中途採用実績数については調査されていないため、中途採用予定数を以下のように定義する。すなわち、調査該当年の4月から9月の中途採用実績数に、調査該当年の10月から翌年の3月までの中途採用予定数を合計したものとす。

10 サンプル数が大幅に減少しているのは、「わからない」と回答した企業を除いたことと、増減率の割合を未回答とした企業もあったためである。

11 リクルートエージェントが発行した『HRmics』(第1号、2008年)では、不況期に積極的に人材獲得を行って、それまで獲得できなかった優秀な人材を獲得し、その後急成長した業種の具体例を挙げている。

12 回帰分析の推計結果を予測に利用するために、過去の趨勢をそのまま未来に延長する考え方に基づいている。この考え方が正しいか議論の余地があるが、本稿では回答ベースと組み合わせることにより、以上の考え方の持つ恣意性をできるだけ排除するように努めた。

13 予測する方法としては、「職業安定業務統計」の新規求人数を説明するモデルを作り、モデルの推計値をもとに外挿するという方法も考えられる。しかし、本稿では、新規求人数の値が市場の全体知を必ずしも反映していないと判断し、「雇用動向調査」をベースとした予測を行う。ただし雇用動向調査は公表まで約2年のラグがあるため、予測に適しているとはいえない。そこで、本稿では予測の点推定を企業の回答をもとに行い、下限値について業種別の集計データを用いた本節のような手法をとることによって予測を行うことにした。

14 ただし、1998年までは68SNA(1995年基準の実質)でのGDP成長率、1999年以降は93SNA(2000年連鎖価格方式の実質)でのGDP成長率を利用している。

15 中途採用実績数は、転職入職者数(一般労働者)と学卒を除く未就業入職者数(一般労働者)の合計とし、官公庁への入職者を含まない。ただし、1971年から78年は、一般労働者についての情報がなかったため、常用名義の常用労働者の増減率で79年の値より推計している。また、本稿で定義した4区分では製造業に含まれる建設業については以下の処理をしている。建設業の1971年から1990年までは、転職入職した常用名義の常用労働者と学卒をのぞく未就業入職した常用名義の常用労働者の合計を中途採用実績数とした。

16 実質GDPを作成するに当たり、1998年までは68SNAでの実質GDP(1995年基準)を利用する。1999年以降については、1998年の前述の変数の値を基準に、93SNA(2000年連鎖価格方式)の伸び率を乗じることで推計した。

17 定年退職者など事前に退職がわかっている場合は長期的な計画に基づいて中途採用数を決定するとも考えられる。この効果をとらえるために離職者数のみ1年前のラグをとった推計も行ったが、雇用弾性値の結果に大きな違いはなかった。

18 景気の下振れについて議論しているが、2008年調査では景気の下振れを定義していないため、各企業が「景気の下振れした状況」を想定した上で回答する質問となっている。そのため、景気影響度スコアが業種別に異なった場合、それが景気の影響度の強さに関連するという見方が出来るが、それと同時に、景気影響度合いが大きいと回答する企業はそうでない企業に比べ、景気の下振れとしてより悪い状況を想定している可能性もある。本稿では後者の可能性を出来るだけ排除するために、景気影響度スコアに雇用弾性値と景気低迷時のGDP成長率をかける形で、より景気の影響度の強さを表すようにした。

19 「ワークス中途採用見通し調査2009-詳細版-」には、市場全体での中途採用予定数を推計している。その結果によると、2008年の中途採用予定数は466万人であり、2009年の中途採用予定数は、増減率が-10.4%であれば417万人、増減率が17.8%であれば383万人と推計されている。

参考文献

- 玄田有史, 2004, 『ジョブクリエイション』日本経済新聞社。
Hamermesh, Daniel, 1993, *Labor Demand*, Princeton, N.J.: Princeton University Press
経済産業省, 2004, 『平成16年度人材ニーズ調査 人材ニーズの発生とミスマッチの実態調査』
野口悠紀雄, 2008, 『世界経済危機 日本の罪と罰』ダイヤモンド社
太田聡一, 1999, 「景気循環と転職行動」中村二郎・中村恵編『日本経済の構造調整と労働市場』日本評論社, 13-42。
———・有村俊秀, 2004, 「わが国における未充足求人の実証分析—雇用動向調査 個票を用いて—」内閣府経済社会総合研

研究所ディスカッションペーパー, N0. 108。
橘木俊詔・長谷川和明・田中哲也, 1997, 「転職行動の経済分析」
通商産業研究所ディスカッションペーパー, 97-DOJ-75。